

# 第76回定時株主総会

## その他の電子提供措置事項

### (交付書面省略事項)

1. 事業報告	
業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況 .....	1
2. 連結計算書類	
連結株主資本等変動計算書 .....	5
連結注記表 .....	6
3. 計算書類	
株主資本等変動計算書 .....	22
個別注記表 .....	24

#### 第76期

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

#### リンナイ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律にお送りいたします。

## 1. 事業報告

### 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### ① 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び子会社は、取締役及び使用人が業務の遂行にあたって、法令及び定款の遵守を常に意識するよう、「社是」・「ブランドプロミス（企業使命観）」、「リンナイ行動規範」からなる「リンナイグループ倫理綱領」を定め、すべての取締役及び使用人に周知徹底を図る。
- ・企業倫理委員会を設置し、当社グループの企業倫理遵守に関する基本方針を策定するとともに企業倫理の遵守を推進する。
- ・取締役は社内における重大な法令違反の疑義のある事実を発見した場合には、遅滞なく監査役及び取締役会に報告する。
- ・法令違反の疑義のある事実についての内部通報制度として企業倫理相談窓口を整備し、企業倫理相談窓口運用マニュアルに基づき、その運用を行う。
- ・監査役は社内コンプライアンス体制及び企業倫理相談窓口の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求める。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検証性の高い状態で保存し管理する。

##### ③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制として、リスク管理規程を定め、社長が委員長を務める「リスク管理委員会」のもと、同規程に従った体制の構築として、グループ全体の社内点検と啓発活動を推進し、個々のリスクについての管理責任者を決定する。

**④ 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ・取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的に開催し重要事項の議論・審議を経て執行決定を行う。
- ・毎年開催するグループ全体の経営会議により、経営戦略の策定や経営計画の進捗管理を行う。
- ・取締役会決定に基づく業務執行については、職務規程の定めるところにより当該執行者の責任において執行手続きを進める。
- ・中期経営計画、連結ベースの中期経営数値目標及び管理指標に基づき、グループ全体の年度方針、年度経営計画及び年度経営指数を策定し、それを基に各部門で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

**⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ・グループ全体における業務の適正を確保するため、グループ全体に適用する行動指針として、「リンナイ行動規範」を定め、これを基礎として、当社及び子会社で諸規程を整備する。
- ・経営管理については、経営規程や関係会社管理規程等に定めた決裁及び報告ルールによりグループ全体の経営の管理を行う。
- ・内部統制室及び関連部門は、その事業内容や規模に応じて、子会社を含めたグループ全体の内部監査を実施する。

**⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人への指示の実効性確保に関する事項**

- ・内部統制室が監査役の職務を補助する。なお、補助する使用人は監査役の指示による補助を優先するものとし、職務の内容により専任の使用人が必要になった場合には、取締役と監査役が十分協議し人選を行うこととする。
- ・監査役の職務を補助する使用人の人事異動、評価等については、監査役会の同意を必要とする。

**⑦ 監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ・取締役及び使用人は、当社及び子会社における会社の業務又は業績に重大な損失を与える恐れのある事項について監査役に逐次報告す

る。また、監査役は必要に応じて随時、取締役及び使用人から報告を求めることができる。

- ・監査役会は、代表取締役や社外取締役、内部統制室、監査法人と意思の疎通を図るため、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。

**⑧ 上記⑦の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

- ・監査役へ報告を行った、当社及び子会社の取締役及び使用人に対して、当該報告を行ったことを理由に不利な取扱いをしないことを周知徹底する。

**⑨ 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

- ・監査役職務の執行において生ずる費用は、監査役からの申請に基づき、その費用を全額会社が負担する。

**(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

当期における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

**① コンプライアンスに関する事項**

- ・全社員に対し「リンナイ行動規範」の周知徹底を図りました。また、その周知の度合いを確認するため、社員へアンケート調査を実施し、その結果を社内に開示しました。
- ・主な社内のコンプライアンス教育活動としては、営業社員を対象に独占禁止法について対面で社内研修を実施しました。また、2026年1月に改正されました取適法の改正内容について教育動画を作成し、社内のイントラネットに掲載しました。
- ・内部通報制度として、社内外に企業倫理相談窓口を設置しており、社外については弁護士事務所を窓口としています。今年度、特に法令違反に疑義のあるような通報はありませんでした。

**② リスク管理に関する事項**

- ・社長が委員長を務め、幹部社員で構成されるリスク管理委員会を定期的（年4回）に開催し、各担当部門の責任者より、グループ会社も含めたリスクに関する社内点検・改善の実施状況や近時の重要リスクについて報告、確認を行い、情報共有を図るとともにリスクの未然防止に努めました。

### ③ 取締役の職務の執行に関する事項

- ・当期の取締役会は、13回開催し、重要議案の決議及び業務報告を行いました。
- ・当社及び当社グループの各部門責任者が出席する経営会議を定期的  
に開催し、年度経営計画の進捗確認を行なうとともに達成度合いや  
課題事項の確認を行いました。
- ・取締役会及び経営会議の記録並びに決裁書類は、適切・確実に文書  
で保存管理を行いました。

### ④ 当社グループの業務の適正に関する事項

- ・グループ全体の経営管理は、当社経営規程等の関連規程に定めた決  
裁ルールに基づいて適正に管理を行いました。また、定期的な業務  
報告会や月次業務報告書により年度経営計画の進捗状況や課題事項  
の確認を行いました。
- ・内部統制室は、各グループ会社の事業内容や規模に応じた内部監査  
計画を立案し実施しました。また、内部監査の実効性を確保するた  
めの取り組みとして、内部統制監査の実施状況を、経営者（社長）  
に年2回、監査役に年4回、定期的な報告を実施しています。さら  
に、取締役会において、内部統制報告書の内容を報告しております。

### ⑤ 監査役監査の実効性確保に関する事項

- ・監査役は、監査役会で定めた監査計画に基づき、定期的に監査役会  
を開催しました。また、取締役会や経営会議、リスク管理委員会等  
に出席して必要に応じて意見を述べるとともに、稟議書、月次業務  
報告書や重要会議の記録等を閲覧し、内容を確認しました。さら  
に、会計監査人の監査の計画や結果について意見交換を行うなど会  
計監査人と連携しました。また、代表取締役や社外取締役、内部統  
制室ともそれぞれ意見交換を行いました。

## 2. 連結計算書類

### 連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 計 合
当 期 首 残 高	6,484	8,428	352,932	△10,851	356,994
剰 余 金 の 配 当			△12,558		△12,558
親会社株主に帰属する当期純利益			36,160		36,160
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分		63		715	779
自己株式の消却		△9,568		9,568	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△104			△104
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,505	△9,505		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△104	14,096	282	14,275
当 期 末 残 高	6,484	8,324	367,029	△10,568	371,269

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	8,438	29,357	11,055	48,851	55,872	461,718
剰 余 金 の 配 当						△12,558
親会社株主に帰属する当期純利益						36,160
自己株式の取得						△10,001
自己株式の処分						779
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△104
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,585	4,855	8,689	17,131	998	18,130
当期変動額合計	3,585	4,855	8,689	17,131	998	32,405
当 期 末 残 高	12,024	34,213	19,745	65,983	56,870	494,124

## 連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称 アール・ビー・コントロールズ(株)、  
 ㈱ガスター、上海林内有限公司、リ  
 ナイアメリカ(株)

なお、MTインダストリアル(株)については、2025年10月31日付で新たに株式を取得したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 リンナイUK(株)

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子  
 会社及び関連会社の数 0社

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称 (非連結子会社) リンナイUK(株)  
 (関連会社) 三国RK精密(株)

持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社

(決算日12月31日)

リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業股份有限公司、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株)、リンナイベトナム(有)、アール・ビー・コリア(株)、リンナイカナダホールディングス(株)、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)、リンナイインドネシア(株)、リンナイイタリア(有)、広州林内燃具電器有限公司、リンナイマニュファクチャリングマレーシア(株)、セントラルヒーティングニュージーランド(株)、インダストリアスマス(株)、サーモソリューションズグループ(株)、スマートエナジーグループ(株)、アイゾーン(株)、MTインダストリアル(株)

ほか9社

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等  
以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産

商品及び製品

原則として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

原則として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法  
(ただし、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	7年～17年
工具、器具及び備品	2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
商標権	20年
顧客関連資産	17年

リース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は、製品の無償修理費用の支出に備えるため、主に、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しているほか、個別に発生額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を製品保証引当金として計上しております。

環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

商品及び製品の販売

当社グループは主として熱機器の製品の製造・販売を行っており、これらの販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、日本国内の販売については、出荷時点と引渡時点の期間が通常の間であるため、出荷時点で当該製品の収益を認識しております。

製品の販売契約において、引渡し後に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、製品の販売契約において一定期間内に一定量を顧客が購入することなどを条件としたリベートを付して販売する場合には、取引価格は契約において顧客と約束した対価から当該リベートの見積額を控除した金額で算定しております。

取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間の定額法により償却を行っております。

- (6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
重要な外貨建の資産又は負債の  
本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段… 為替予約取引  
ヘッジ対象… 為替相場変動による損失の可能性のあるもの

ヘッジ方針

為替相場変動リスクの回避を目的としており、対象債権又は債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

## そ の 他

### 退職給付に係る資産及び負債の 計上基準

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

[収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、及びこれに付帯する事業を行っております。

機器別に分解した売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	報告セグメント						その他	合計
	日本	アメリカ	オーストラリア	中国	韓国	インドネシア		
給湯機器	113,151	61,369	17,278	56,546	14,410	254	18,909	281,920
厨房機器	56,205	10	-	2,379	9,831	14,986	9,865	93,279
空調機器	5,622	3,789	13,271	-	-	-	1,585	24,269
業用機器	2,274	340	2,517	-	4,128	1,771	889	11,921
その他	29,947	6,625	10,976	1,755	5,913	542	3,239	59,001
合計	207,201	72,134	44,044	60,682	34,284	17,555	34,489	470,392

- (注) 1. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。
2. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及びコスタリカの現地法人を含んでおります。
3. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
4. 「その他」の区分は報告セグメントには含まれない地域別セグメントであり、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等] 4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「電子記録債権」に、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	106,752
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	108,120
契約資産（期首残高）	48
契約資産（期末残高）	24
契約負債（期首残高）	2,663
契約負債（期末残高）	1,559

(注) 1. 契約負債は契約に基づく履行に先立ち受領した支払いに係るものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は1,789百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、顧客との契約から受け取る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「のれん」は2,859百万円となります。

[会計上の見積りに関する注記]

MTインダストリアル株式会社の取得に伴うのれん及び無形固定資産の評価

1. 連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

無形固定資産

のれん	6,891百万円
その他	11,055百万円

当連結会計年度末の貸借対照表において計上しているのれん及び無形固定資産（その他）には、当期において取得した連結子会社であるMTインダストリアル株式会社から生じているのれん4,518百万円、商標権3,210百万円、顧客関連資産3,285百万円がそれぞれ含まれております。

2. 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、当連結会計年度においてMTインダストリアル株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。株式の取得価額の算定は、超過収益力を織り込んだ将来キャッシュ・フローに基づく事業計画から評価した株式価値に基づいており、みなし取得日時点におけるMTインダストリアル株式会社の受入資産及び引受負債のうち、識別可能なものに対して時価を基礎として配分し、取得原価と取得原価の配分額との差額をのれんとして計上しています。

取得原価の算定の評価の基礎となる事業計画は、主要な製品ごとのマーケット成長率と市場におけるシェア率を勘案した売上の成長率、主要な製品の粗利率、ビジネス展開をしているペルーのインフレ率、割引率等を主要な仮定として含んでおります。また、取得原価の配分による無形固定資産の識別にあたっては、顧客関連資産の評価では既存顧客減少率、商標権の評価ではロイヤリティ料率、割引率等を主要な仮定として含んでおります。

これらの主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、将来の経営環境の変化等により重要な変更が生じた場合には、のれん及び無形固定資産の減損損失の計上が必要となる場合があります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)	現金及び預金	22	百万円
	土地	2,335	百万円
	合 計	2,357	百万円

(担保に係る債務) 未 払 金 1 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 170,680百万円

3. 受取手形割引高 122百万円

[連結損益計算書に関する注記]

(独禁法関連引当金戻入額)

当社子会社の、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)は、前連結会計年度において、現地の経済擁護行政委員会より、競争保護法に関する勧告を受けました。これに伴い、同法違反の嫌疑に関連して、将来発生しうる損失の見積額を引当金として計上しておりました。当連結会計年度において、現地当局との和解が成立し、損失額が確定したことに伴い、損失額と引当計上していた金額との差額を「独禁法関連引当金戻入額」として計上しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 141,126,771 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通 株式	5,625	40	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月6日 取締役会	普通 株式	6,932	50	2025年9月30日	2025年12月5日
合計	—	12,558	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通 株式	6,903	50	2026年3月31日	2026年6月29日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に預金及び安全性の高い有価証券により行っております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、販売債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期預金は、外貨建預金であり、主に地震発生時の流動性確保のため、大規模の地震発生時に特約金として一定額の資金が支払われる地震プロテクション内包預金を保有しております。外貨建預金は為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に換算差額を把握し、モニタリングしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	42,782	42,782	—
長期預金	4,766	4,255	△510

(注) 1. 現金は記載を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、有価証券に含まれる譲渡性預金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払消費税等並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	532

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	24,339	—	—	24,339
債券	—	16,216	—	16,216
投資信託	—	2,225	—	2,225

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 有価証券及び投資有価証券

上場株式、債券及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券及び投資信託は、市場での取引頻度が低

く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	—	4,255	—	4,255

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期預金

長期預金は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、活発な事情における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用商業施設等（土地を含む。）を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は155百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は96百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		当連結会計年度
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	25,940
	期中増減額	△11,853
	期末残高	14,086
期末時価		17,115

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の期中増減額の主な内容は、賃貸等不動産から事業用資産への振替による減少（11,993百万円）であります。

3. 不動産の期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不

動産価格調査報告書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整)であります。

[1株当たり情報に関する注記]

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3,166円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 259円96銭   |

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[企業結合等に関する注記]

取得による企業結合

当社は、2025年10月23日開催の取締役会において、MTインダストリアル株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年10月24日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月31日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：MTインダストリアル株式会社

事業の内容：給湯器・厨房機器・家電並びに衛生設備の販売  
：販売製品に対する設置及び保守サービスの提供

②企業結合を行った主な理由

重点市場である中南米エリアにおける更なる事業規模拡大のため

③企業結合日

2025年10月31日（みなし取得日 2025年12月31日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更なし

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年12月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である12月31日現在の貸借対照表のみを連結しているため、

当連結会計年度における連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,176百万円
取得原価		11,176

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 170百万円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん

4,518百万円

- ②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

- ③償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,940	百万円
固定資産	8,557	
資産合計	14,497	
流動負債	4,884	
固定負債	2,674	
負債合計	7,559	

- (7) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
商標権	3,210百万円	20年
顧客関連資産	3,285	17年

[その他の注記]

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 計算書類

#### 株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金				
		資 準 備 金	そ の 資 剰 余 金	他 本 金	資 剰 余 合 計	本 金 計	利 準 備 金	益 金	そ の 他 積 立 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 剰 余 合 計
当 期 首 残 高	6,484	8,743	—	8,743	1,614	160,000	60,084	221,699			
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当							△12,558	△12,558			
当 期 純 利 益							31,322	31,322			
別 途 積 立 金 の 取 崩						△10,000	10,000	—			
自 己 株 式 の 取 得											
自 己 株 式 の 処 分			63	63							
自 己 株 式 の 消 却			△9,568	△9,568							
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			9,505	9,505			△9,505	△9,505			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)											
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△10,000	19,259	9,259			
当 期 末 残 高	6,484	8,743	—	8,743	1,614	150,000	79,343	230,958			

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△10,851	226,076	8,176	8,176	234,252
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△12,558			△12,558
当 期 純 利 益		31,322			31,322
別 途 積 立 金 の 取 崩		—			—
自 己 株 式 の 取 得	△10,001	△10,001			△10,001
自 己 株 式 の 処 分	715	779			779
自 己 株 式 の 消 却	9,568	—			—
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—			—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			3,421	3,421	3,421
当 期 変 動 額 合 計	282	9,541	3,421	3,421	12,963
当 期 末 残 高	△10,568	235,618	11,597	11,597	247,215

## 個別注記表

### [重要な会計方針に関する注記]

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

市場価格のない株式等 時価法

以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 10年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

<p>リース資産</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>貸倒引当金</p>	<p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>賞与引当金</p>	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>
<p>製品保証引当金</p>	<p>当社は、製品の無償修理費用の支出に備えるため、主に、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しているほか、個別に発生額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を製品保証引当金として計上しております。</p>

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

### 商品及び製品の販売

当社は主として熱機器の製品の製造・販売を行っており、これらの販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、日本国内の販売については、出荷時点と引渡時点の期間が通常の間であるため、出荷時点で当該製品の収益を認識しております。

製品の販売契約において、引渡し後に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、製品の販売契約において一定期間内に一定量を顧客が購入することを条件としたリベートを付して販売する場合には、取引価格は契約において顧客と約束した対価から当該リベートの見積額を控除した金額で算定しております。

取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重要な金融要素は含んでおりません。

## 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### [収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「[重要な会計方針に関する注記] 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### [会計上の見積りに関する注記]

#### 関係会社株式

##### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 43,700百万円

当事業年度末の貸借対照表において計上している関係会社株式のうち、11,346百万円は当期において取得した連結子会社であるMTインダストリアル株式会社の株式であります。

##### 2. 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

子会社株式及び関連会社株式は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、実質価額が著しく低下したときには原則として減損処理を行います。

MTインダストリアル株式会社の株式の取得価額は、超過収益力を織り込んだ将来キャッシュ・フローに基づく事業計画から評価した株式価値に基づいております。これらの超過収益力を含んだ実質価額は、MTインダストリアル株式会社の将来の事業計画に基づいて算定されており、当該事業計画の算定において含まれる主要な仮定については、「連結注記表 [会計上の見積りに関する注記]」に

記載しております。

これらの主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、将来の経営環境の変化等により重要な変更が生じた場合には、関係会社株式について減損処理が必要となる場合があります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	66,017百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	15,263百万円
長期金銭債権	2,346百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	7,086百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債務	311百万円
5. 偶発債務	
保証債務	
リンナイテクニカ(株)	1,085百万円
アール・ビー・コントロールズ(株)	561百万円
リンナイ精機(株)	5百万円
計	<u>1,652百万円</u>
受取手形割引高	122百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	61,334百万円
売上原価	75,049百万円
営業取引以外の取引高	12,534百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,054,379株
------	------------

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券の有税による評価減	718百万円
未払事業税	326百万円
賞与引当金	952百万円
製品保証引当金	327百万円
退職給付引当金	1,113百万円
株式報酬費用	417百万円
(譲渡制限付株式)	
その他の	920百万円
繰延税金資産小計	4,776百万円
評価性引当額	△733百万円
繰延税金資産合計	4,043百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	6,086百万円
その他有価証券評価差額金	5,063百万円
繰延税金負債合計	11,149百万円
繰延税金負債の純額	7,106百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	リンナイアメリカ㈱	所有 直接100%	製品の販売	製品等の売上 (注)1	32,087百万円	売掛金	10,500百万円
	リンナイテクニカ㈱	所有 直接100%	製品の仕入 役員の兼任 債務保証	製品等の購入 (注)2 債務保証 (注)3	21,438百万円 1,085百万円	買掛金	2,058百万円
	MTインダストリアル㈱	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注)4 利息の受取 (注)4	3,205百万円 16百万円	長期貸 付金	3,336百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 製品等の売上について、価格その他取引条件は、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 製品等の購入について、価格その他取引条件は、見積りを入手し、価格交

渉の上で決定しております。

3. 電子記録債務に対して、債務保証を行ったものであり、取引金額欄には期末保証残高を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。
4. 貸付金について、金融機関からの借入利率等の市場金利を勘案の上、双方協議により合理的に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,790円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 225円18銭   |

[その他の注記]

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。